# 第5節 人口の推計 【P10】

#### 1 推計児童人口(全体)

平成7年~平成22年の間に行った国勢調査の人口から、コーホート変化率 法により算出しています。人口は、計画期間中、年々減少する推計となりま す。

年齢	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
0 歳	141 人	135 人	133 人	131 人	127 人
1 歳	154 人	149 人	146 人	144 人	141 人
2 歳	172 人	165 人	162 人	159 人	155 人
3 歳	172 人	166 人	162 人	160 人	156 人
4 歳	181 人	175 人	171 人	168 人	164 人
5 歳	183 人	175 人	168 人	162 人	154 人
6 歳	218 人	210 人	201 人	193 人	184 人
7 歳	217 人	208 人	199 人	191 人	182 人
8 歳	217 人	207 人	198 人	190 人	182 人
9 歳	214 人	203 人	194 人	186 人	178 人
10 歳	254 人	248 人	238 人	228 人	217 人
11 歳	285 人	274 人	263 人	253 人	241 人
合 計	2,408 人	2,315 人	2,235 人	2.165 人	2,081 人

## 見直し後

# 第5節 人口の推計 【P10】

#### 1 推計児童人口(全体)

平成26年~平成29年の住民基本台帳登録人数から、コーホート変化率法により算出しています。人口は、出生数の減少により減少傾向であるものの社会的要因による増加により、その減少速度は計画当初と比較すると緩やかなものになると推計しています。

年齢	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
0 歳	141 人	135 人	133 人	164 人	160 人
1 歳	154 人	149 人	146 人	178 人	178 人
2 歳	172 人	165 人	162 人	203 人	189 人
3 歳	172 人	166 人	162 人	216 人	215 人
4 歳	181 人	175 人	171 人	235 人	225 人
5 歳	183 人	175 人	168 人	213 人	242 人
6 歳	218 人	210 人	201 人	264 人	218 人
7 歳	217 人	208 人	199 人	246 人	259 人
8歳	217 人	207 人	198 人	220 人	242 人
9 歳	214 人	203 人	194 人	231 人	222 人
10 歳	254 人	248 人	238 人	248 人	233 人
11 歳	285 人	274 人	263 人	229 人	246 人
合 計	2,408 人	2,315 人	2,235 人	2,464 人	2,629 人

#### 幕別町子ども・子育て支援事業計画の中間年見直し新旧対照表

#### 見直し前

# 第2章 計画の内容 【P13】

第1節 略

第2節 基本目標1「幼児期の学校教育・保育の推進等」

1 教育・保育事業の量の見込みと確保の内容

町全体及び教育・保育提供区域3区域の、計画期間内における量の見込みと確保方 町全体及び教育・保育提供区域3区域の、計画期間内における量の見込みと確保方 策は、以下のとおりです。

## 【幕別町全体】

			平成 27 年度				平成 2	8年度		平成 29 年度			
区	分	1号	2号	3	号	1号	2号	3	号	1号	2号	3	号
		1 5	2 <del>5</del>	1-2 歳	0歳	1 7	4 5	1-2歳	0歳	1 5	45	1-2 歳	0歳
①量の見述 (必要利用	込み 定員総数)	142 人	319 人	. 154 人	23人	137 人	. 306 人	. 150 人	23人	131 人	. 296 人	. 148 人	22人
	特定教育· 保育施設	130 人	340 人	140 人	30人	130 人	340 人	140 人	30人	130 人	340 人	140 人	30人
② 確保方策	確認を受け ない幼稚園	210 人				210 人				210 人			
	認可外 保育所	0人	174 人	50 人	3人	0人	174 人	50 人	3人	0人	174 人	50 人	3 人
2-1		198人	195 人	36 人	10人	203 人	208人	40人	10人	209 人	218人	42 人	11人

	区分		平成3	0年度		平成 31 年度				
Image: Control of the	分	1号	2号	3	号	1号	2号	3	号	
		1 7	2 <del>7</del>	1-2 歳	0歳	1 7	47	1-2歳	0歳	
	①量の見込み (必要利用定員総数) 特定教育・ 保育施設		293 人	. 144 人	21人	124 人	283 人	. 141 人	20人	
			340 人	140 人	30人	30 人	340 人	135 人	35人	
② 確保方策	② 確認を受け					210 人				
	認可外 保育所	0人	174 人	50 人	3人	0人	174 人	50人	3人	
2-1	2-1		221 人	46 人	12人	116人	231 人	44 人	18人	

<u>1 号</u>
3歳以上の子どもの
幼稚園や認定こども
園の利用
<u>2 号</u>
3歳以上の子どもの
保育所や認定こども
園等の利用
<u>3 号</u>
3歳未満の子どもの
保育所や認定こども
園等の利用

## 第2章 計画の内容 【P13】

第1節 略

第2節 基本目標1「幼児期の学校教育・保育の推進等」

1 教育・保育事業の量の見込みと確保の内容

策は、以下のとおりです。

見直し後

## 【幕別町全体】

			平成 27 年度				平成 2	8年度		平成 29 年度				
X	分	1号	2号	3	号	1号	2号	3	号	1号	2号	3	号	
		1号	∠ <del>万</del>	1-2 歳	0歳	17	∠ <del>万</del>	1-2歳	0歳	17	∠ <del>万</del>	1-2 歳	0歳	
①量の見記 (必要利用	込み  定員総数)	142 人	319 人	154 人	23人	137 人	306 人	150 人	23人	131 人	296 人	. 148 人	22人	
	特定教育• 保育施設	130 人	340 人	140 人	30人	130 人	340 人	140 人	30人	130 人	340 人	140 人	30人	
② 確保方策	確認を受け ない幼稚園	210 人				210 人				210 人				
	認可外 保育所	0 人	174 人	50 人	3人	0人	174 人	50 人	3 人	0人	174 人	50人	3人	
2-1			195 人	36 人	10人	203 人	208人	40 人	10人	209 人	218人	42 人	11人	

			平成 3	0 年度		平成 31 年度				
区	分	1号	2号	3	号	1号	2号	3	号	
		1万	乙万	1-2 歳	0歳	17	4 <del>5</del>	1-2歳	0歳	
	①量の見込み (必要利用定員総数) 特定教育・ 保育施設		348人	180 人			349 人	173 人	42人	
	特定教育· 保育施設	130人	340 人	140 人	30 人	130 人	340 人	135 人	35人	
2	特定地域型 保育施設				5人				5人	
確保方策	確認を受け ない幼稚園	210人				210 人				
	認可外 保育所	0人	174 人	45 人	3人	0人	174 人	45 人	3人	
2-1		123人	166人	5人	▲5 人	129人	165 人	<u>7人</u>	1人	

3歳以上の子どもの 幼稚園や認定こども 園の利用

3歳以上の子どもの 保育所や認定こども 園等の利用

#### 3 号

3歳未満の子どもの 保育所や認定こども 園等の利用

#### 【幕別区域】 【P14】

町立幼稚園及び認可保育所を各1か所、農村区域の認可外保育所を2か所設置しています。幼稚園と認可保育所については、平成31年度に町立の幼保連携型認定こども園※へ移行します。

※ 幼保連携型認定こども園:こども園とは、幼稚園と保育所の機能や特長をあわせ持つ施設ですが、幼保連携型は、認可幼稚園と認可保育所とが連携して一体的な運営を行うことにより、認定こども園としての機能を果たすタイプです。

			平成 2	7年度		平成 28 年度				平成 29 年度			
Image: second control in the property of the pro	分	1号	2号	3	号	1号	2号	3	号	1号	2号	3	号
		1 5	4 <del>5</del>	1-2 歳	0歳	17	<i>∠ <del>万</del></i>	1-2歳	0歳	17	∠ <del>万</del>	1-2 歳	0歳
①量の見法 (必要利用	込み  定員総数)	18人	53人	15人	6人	17 人	51人	15人	6人	16 人	49人	15人	5人
	特定教育• 保育施設	130 人	60人	25人	5人	130 人	60人	25人	5人	130 人	60人	25人	5人
② 確保方策	確認を受け ない幼稚園												
	認可外 保育所	0人	48人	12人	0人	0人	48人	12人	0人	0人	48人	12人	0人
2-1			55人	22人	▲1 人	113 人	57人	22人	▲1人	114 人	59人	22人	0人

	F /\		平成 3	0 年度		平成 31 年度				
区	分	1 □.	ο □.	3	3号		o ₽.	3	号	
		1号	2号	1-2 歳	0歳	1号	2号	1-2歳	0歳	
	①量の見込み (必要利用定員総数) 特定教育・		49人	14人	4人	15人	46人	14人	4 人	
			60人	25人	25人 5人		60人	20人	10人	
② 確保方策	確認を受け ない幼稚園									
	認可外 保育所		48人	12人	0人	0人	48人	12人	0人	
2-1	2-1		59人	23人	1人	15人	62人	18人	6人	

# 1号

- 3歳以上の子どもの 幼稚園や認定こども 園の利用
- 2号
- 3歳以上の子どもの 保育所や認定こども 園等の利用
- <u>3 号</u>
- 3歳未満の子どもの 保育所や認定こども 園等の利用

見直し後

# 【幕別区域】 【P14】

町立幼稚園及び認可保育所を各1か所、農村区域の認可外保育所を2か所設置しています。幼稚園と認可保育所については、保護者の幼児教育に関するニーズを再確認したうえで、平成32年度以降の町立の幼保連携型認定こども園※への移行に向けて検討を続けます。

※ 幼保連携型認定こども園:こども園とは、幼稚園と保育所の機能や特長をあわせ持つ施設ですが、幼保連携型は、認可幼稚園と認可保育所とが連携して一体的な運営を行うことにより、認定こども園としての機能を果たすタイプです。

			平成 2	7 年度			平成 2	8 年度		平成 29 年度				
区	分	1号	2号	3	号	1号	2号	3	号	1号	2号	3	号	
		1 7	2 <del>7</del>	1-2 歳	0歳	1 7	2 <del>7</del>	1-2歳	0歳	1 7	47	1-2 歳	0歳	
①量の見i (必要利用		18人	53人	15人	6人	17人	51人	15人	6人	16 人	49人	15人	5人	
	特定教育• 保育施設	130 人	60人	25人	5人	130 人	60人	25人	5人	130 <i>/</i>	60人	25人	5人	
② 確保方策	確認を受け ない幼稚園													
	認可外 保育所	0人	48人	12人	0人	0人	48人	12人	0人	0人	48人	12人	0人	
2-1		112 人	55人	22人	▲1 人	113 人	57人	22人	▲1人	114 <i>J</i>	59人	22人	0人	

		平成 3	0 年度		平成 31 年度					
区	分	1号	2号	3	号	1号	2号	3	号	
		1 5	45	1-2 歳	0歳	1 7	<u>ک</u> ای	1-2歳	0歳	
①量の見込み (必要利用定員総数) 特定教育・		27 人	43人	14人	4人	24人	40人	14人	4 人	
	特定教育• 保育施設	130 人	60人	25人	5人	130 人	60人	20人	10人	
② 確保方策	確認を受け ない幼稚園									
	認可外 保育所	0人	48人	12人	0人	0人	48人	12人	0人	
2-1	2-1		65人	23人	1人	106 人	68人	18人	6人	

#### 1号

3歳以上の子どもの 幼稚園や認定こども 園の利用

#### 2 号

3歳以上の子どもの 保育所や認定こども 園等の利用

#### 3 号

3歳未満の子どもの 保育所や認定こども 園等の利用

#### 【札内区域】 【P15】

私立幼稚園 1 か所、認可保育所 4 か所 (うち私立 1 か所)、認可外保育所が 4 か所 (うち私立一般 1 か所、事業所内保育所 1 か所) あります。私立幼稚園は、新制度への移行について検討していきます。

			平成 2	7 年度			平成 2	8 年度		平成 29 年度			
	分	1号	2号	3	号	1号	2号	3	号	1号	2号	3	号
		1 7	4 5	1-2 歳	0歳	1 7	25	1-2歳	0歳	1 7	47	1-2 歳	0歳
①量の見込み (必要利用定員総数) 特定教育・		119人	238 人	124 人	14人	115 人	229 人	120 人	14人	110 人	221 J	118 <i>)</i>	14人
	特定教育• 保育施設	0人	280 人	115 人	25人	0人	280 人	115 人	25人	0人	280 /	115 <i>)</i>	25人
② 確保方策	確認を受け ない幼稚園	210 人				210 人				210 人			
	認可外 保育所	0人	62 人	20 人	3人	0人	62 人	20 人	3人	0人	62 人	. 20 人	3人
2-1	2-1		104 人	11 人	14人	95 人	113 人	15 人	14人	100 人	121 <i>J</i>	17 人	14人

区分			平成 3	0 年度		平成 31 年度			
		1号	2号	3号		1号	2号	3号	
					0歳	1 7	25	1-2歳	0歳
①量の見込み (必要利用定員総数)		108人	218人	116 人	14人	104 人	212 人	113人	13人
	特定教育• 保育施設	0人	280 人	115 人	25人	0人	280 人	115人	25人
② 確保方策	確認を受け ない幼稚園	210 人				210 人			
	認可外 保育所	0人	62 人	20 人	3人	0人	62 人	20 人	3 人
2-1		102 人	124 人	19人	14人	106 人	130 人	22 人	15人

# 1号

- 3歳以上の子どもの 幼稚園や認定こども 園の利用
- <u>2 号</u> 3 歳以上の
- 3歳以上の子どもの 保育所や認定こども 園等の利用 3号
- 3歳未満の子どもの 保育所や認定こども 園等の利用

#### 見直し後

## 【札内区域】 【P15】

私立幼稚園 1 か所、認可保育所 4 か所 (うち私立 2 か所)、<u>事業所内保育所(確認施設) 1 か所、</u>認可外保育所が 3 か所 (うち事業所内保育所 1 か所) あります。 私立幼稚園は、新制度への移行について検討していきます。

また、3 号認定こどもの保育の確保量の不足については、認可保育所の定員増加などの方策により次期計画(平成32年~平成36年)内に解消を図ります。それまでの間については、緊急的に、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を下回らない範囲において定員を超えて受け入れるなど待機児童発生の抑制に努めます。

分		平成 27 年度			平成 28 年度				平成 29 年度				
		1号	2号	3	号	1号	2号	3	号	1号	2号	3	号
		1号		1-2 歳	0歳			1-2歳	0歳		<i>∠ \</i> <del>万</del>	1-2 歳	0歳
①量の見込み (必要利用定員総数)		119 人	238 人	124 人	14人	115 人	229 人	120 人	14人	110 人	221 <i>)</i>	118 J	14人
	特定教育• 保育施設	0人	280 人	115 人	25人	0人	280 人	115 人	25人	0人	280 <i>)</i>	115 人	25人
② 確保方策	確認を受け ない幼稚園	210 人				210 人				210 人			
	認可外 保育所	0人	62 人	20 人	3人	0人	62 人	20 人	3人	0 人	62 人	20 人	3人
2-1		91 人	104 人	11 人	14人	95 人	113 人	15 人	14人	100 人	121 /	17人	14人

区分			平成 3	0 年度		平成 31 年度			
		1号	2号	3号		1号	2号	3号	
				1-2 歳	0歳	1 7	2 <del>7</del>	1-2歳	0歳
①量の見込み (必要利用定員総数)		185 人	279 人	152 人	36人	188 人	284 人	145 人	35人
② 確保方策	特定教育• 保育施設	0人	280 人	115 人	25人	0人	280 人	115 人	25人
	特定地域型 保育施設				5人				5人
	確認を受け ない幼稚園	210 人				210 人			
	認可外 保育所	0人	62 人	15人	3人	0人	62 人	15 人	3人
2-1		25 人	63 人	▲22 人	▲3 人	22 人	58 人	▲15 人	▲2人

#### 1 是

3歳以上の子どもの 幼稚園や認定こども 園の利用

#### 2 号

3歳以上の子どもの 保育所や認定こども 園等の利用

#### 3 号

3歳未満の子どもの 保育所や認定こども 園等の利用

#### 2 保育利用率

満3歳未満の子どもの数全体に占める、満3歳未満の保育を必要とする子どもに対する利用定員数(=保育利用率※)を以下のとおり設定します。

	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	平成 31
	年度	年度	年度	年度	年度
保育利用率	47.8%	49.7%	50.6%	51.4%	52.7%

※各年度の満3歳未満の保育を必要とする子どもに対する利用定員数/満 3歳未満の子どもの数全体

#### 3 幼児期の学校教育・保育の一体的提供等

少子化や核家族化の進展、働き方の多様化などにより、子どもや子育て世帯の 環境が大きく変化しています。

このような状況に対応するため、安心して子どもを預けることができる認定こども園の設置、小規模保育や事業所内保育などニーズに応じた地域型保育の実施を検討し、教育・保育施設及び地域型保育事業の相互の連携も含め、幼児期の学校教育・保育の一体的提供を図るなど、教育・保育環境の整備を進めます。

No01 認定こども園整備事業

こども課・保健福祉課・学校教育

事業内容

就学前の子どもに関する教育・保育や、地域における子育て支援を総合的に提供する機能を備えた認定こども園は、幼稚園と保育所の機能を併せ持ち、保護者の就労状況やその変化に対し、柔軟に子どもを受け入れられる施設であることから、既存の幼稚園や保育所からの移行や新たな設置について支援します。

幕別区域における町立幼稚園と町立認可保育所については、平成31年度に町立の幼保連携型認定こども園に移行します。

見直し後

#### 2 保育利用率

満3歳未満の子どもの数全体に占める、満3歳未満の保育を必要とする子どもに対する利用定員数(=保育利用率※)を以下のとおり設定します。

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
	度	度	度	度	度
保育利用 率	31.1%	36.9%	31.4%	40.9%	40.8%

※各年度の満3歳未満の保育を必要とする子どもに対する利用定員数/満 3歳未満の子どもの数全体 (平成27年度から平成29年度は実績値)

#### 3 幼児期の学校教育・保育の一体的提供等

少子化や核家族化の進展、働き方の多様化などにより、子どもや子育て世帯の環境が大きく変化しています。

このような状況に対応するため、安心して子どもを預けることができる認定こども園の設置、小規模保育や事業所内保育などニーズに応じた地域型保育の実施を検討し、教育・保育施設及び地域型保育事業の相互の連携も含め、幼児期の学校教育・保育の一体的提供を図るなど、教育・保育環境の整備を進めます。

No01 認定こども園整備事業

こども課・保健福祉課・学校教育

就学前の子どもに関する教育・保育や、地域における子育て支援を総合的に提供する機能を備えた認定こども園は、幼稚園と保育所の機能を併せ持ち、保護者の就労状況やその変化に対し、柔軟に子どもを受け入れられる施設であることから、既存の幼稚園や保育所からの移行や新たな設置について支援します。

事業内容

幕別区域における町立幼稚園と町立認可保育所については、 保護者の幼児教育に関するニーズを再確認したうえで、平成32 年度以降の町立の幼保連携型認定こども園への移行に向けて 検討を続けます。